

一般会計補正予算(第1号)を可決

6月定例会

5/29	本会議	開会 議案第26~29、32~35、37号採決 議案第30、31、36号、請願第2号委員会付託
30	総務常任委員会	付託議案審査
31	文教厚生常任委員会	付託議案審査
6/8	本会議	一般質問(5人)
12	本会議	一般質問(4人)
13	本会議	一般質問(4人)
14	本会議	議案第30、31、36号、請願第2号採決 閉会

平成24年第2回鶴ヶ島市議会定例会が5月29日から6月14日までの17日間の会期で開催されました。本定例会では、市長提出議案12件を審議しました。

また、一般質問を3日間にわたり行い、13人の議員が登壇しました。

みなさんからの 請願

請願1件が提出されました

請願第2号

不採択

政府および国会に原子力発電からの撤退を求める意見書提出に関する請願

【請願者】鶴ヶ島市富士見 原発のない社会をめざす鶴ヶ島市民の会

代表 澤田 洋さん 外1796人

【要旨】原子力発電から撤退し、再生可能・自然エネルギーの開発・普及の本格的な取り組みをすすめることを求める意見書を政府および国会に提出していただきたい。

Q この夏は15割の電力が不足する電力会社もあると報道されているが、今後の電力需要についてどう考えるのか。

A 紹介議員 この夏は足りなくなる電力会社もあると聞いている。全国九つの電力会社があるので、相互に電力を融通しあうこと、再生可能エネルギーの技術が急速に進展していること、そして、一番暑い真夏を少し我慢することで、乗り切れると確信する。

Q 電力の不足は、市民生活に直接影響を及ぼし、また国の経済政策や、

国防等さまざまな問題に影響してくと考えられるが、代替エネルギーの確保についてどう考えるのか。

A 紹介議員 再生可能エネルギーの普及が大いに進んでいること、ガスタービン発電設備をそれぞれの電力会社が所有しているので問題ない。

Q 原子力発電所が立地している市議会は、再稼働可とか、条件が整えば再稼働可とか、という意見もある。立地している地域の意見を最優先で配慮すべきと考えるがどうか。

A 紹介議員 全てではないが、働く場所がそこしかない状況で地域経済が回っている社会構造での苦渋の選択であると考えている。

Q 電気料金が値上げされるとい話があるが、市への影響について伺う。

A 秘書政策課長 現時点では、どの程度の値上げになるか明確になっていないので試算はしていない。今後状況がはっきりした段階で検討をしていく。

Q 原子力発電所の周辺対策に要する経費も電気料金に反映されていることは問題と考えるがどうか。

A 秘書政策課長 今後の原子力政策等を含めたエネルギー政策に関する中長期的なビジョンを早期に明確に示すとともに、国民に対し十分な説明責任を果たすべき旨の「電気料金値上げ等に関する要望書」を全国市長会関東支部長を通じて、国に提出した。

委員会審査

条例改正

議案第30号
住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について

外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法等が一部改正されることに伴い関係する条例の外国人に関する規定を整備するものです。

Q なぜ、外国人に限り住民登録に際し、通称でもいいのか。

A 市民課長 外国人の方の名前の本名については、日本人が読み、発音するのが難しい方もいることから、世間一般で通用している通称であれば、登録を認めるものである。

議案第31号
鶴ヶ島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

被災地から転入された方が被災地に居住用財産を持っていて、滅失された場合の譲渡所得が3年間の特例期間が地方税法の改正で7年に延長されたため、改正するものです。

Q 対象者は何人か。

A 保険年金課長 今回の改正の対象となる方は、3世帯4人の方である。